

は し が き

本報告書は「気候変動リスクと銀行経営」をテーマに、金融調査研究会第1研究グループが令和2年度に実施した研究成果の最終報告書である。

気候変動問題は近年一層深刻な被害をもたらすようになり、2021年4月の気候変動サミットを契機に世界的に差し迫った深刻なリスクとして各国でより積極的な対応策が採られるようになり、2050年の温暖化ガス排出実質ゼロは世界標準の目標となっている。金融機関にとっても、大きな災害の発生による融資リスクのみならず、温暖化ガス削減というエネルギー転換に対する融資構造変化やSDGsのような社会的要請への積極的な対応は、新たなビジネスチャンスでもあり喫緊の課題である。気候変動は経済不安定化リスクを高める要因として世界各国の中央銀行の重要な政策課題となり、欧州を始めとして様々な対策が打ち出されており、日本銀行も金融機関に気候変動対応に資する投融資を促すため脱炭素投融資を優遇する新制度を導入した。気候変動対策は産業革命以来250年続いてきた化石燃料から転換というエネルギー革命でもあり、社会的ニーズを先導すべき金融機関にとってのリスクであると同時に大きなチャンスと責任でもある。

本研究会ではこの課題に対して、2021年3月に本報告書第1章に収録されている提言を発表した。そこではまず気候変動を巡る国際的な流れや諸外国と我が国における状況を概観した上で、我が国銀行の状況をリスクと機会として分析し、3つの提言を行っている。すなわち、1. カーボンニュートラル実現の支援とリスク管理の高度化、2. 気候変動情報開示とその効果的活用、3. 企業の気候変動への対応支援に向けた官民連携、である。

第2章以下は研究会メンバーの個人研究論文であり、本年度の研究テーマを巡ってそれぞれの関心に沿ったテーマが選ばれている。

第2章の清水論文「気候変動とエネルギー革命－国際的公共財の経済分析－」は、気候変動に関する経済分析の理論的枠組みに基づいて現在の対策進行状況を評価し、急速な技術進歩を考慮すれば温暖化防止をコストとしてのみ考える枠組み再考の必要性を述べている。その上で、国際協調よりもエネルギー革命に関わる新技術を巡る企業や国家間の自由な競争を通じて問題を解決すべきであり、国や銀行にはそのような動きを支援する長期的視野が求められる点を指摘している。

第3章の「脱炭素社会に向けたカーボンプライシングの役割と論点：リスクと機会」と題する有村論文は、有力な政策手段として世界的に導入が進んでいるカーボンプライシングの役割や導入状況と課題を整理している。カーボンプライシングが新技術開発や経済活性化にも有効であり、日本での早急な導入が望まれる点を述べている。

第4章、伊藤論文「企業価値創造をもたらすサステナブルバンキング」は、先行研究を踏まえて銀行が気候変動リスクへの対応を通じて企業価値を高めることができるかを検討している。ここでは幾つかの例を示しつつ、サステナブル預金の開発等で真に環境改善に貢献できる活動

を通じて企業価値を高めることが可能とする一方で、革新的イノベーションへの期待が述べられている。

第5章の田中論文「日本企業の温室ガス削減目標と銀行経営」は、銀行や企業の温室ガス削減目標を調査し、それとトービンの q と有利子負債利率の関係を検証した結果、現状では削減目標設定が企業に大きな経済的効果をもたらしていない点を指摘し、今後銀行がより大きな役割を果たすことを通じて、企業の気候変動への積極的な対応とその評価の高まりの進展を期待している。

気候変動問題は今後数十年を視野に入れた世界的課題で、急速な技術進歩も進みつつあり、リスクとチャンスが混在する予測困難な分野である。上記提言や各個人論文は銀行経営のあるべき方向性を示すものであるが、このような超長期的課題に対する対応は経営者の世代を超えた組織としての先見性が必要となり、銀行の真価が問われる問題でもある。本報告書が銀行経営がそのような方向に向かう契機の一つになれば幸いである。

なお、本研究会はコロナ禍が継続する中で、当初より全てオンライン会議の形で開催された。研究会自体に特段の支障はなかったとはいえ、緊急事態宣言下において大学での研究推進や参加メンバー同士のより密接な意見交換は制限されざるを得なかった面があった。

本研究の推進過程では、気候変動問題に詳しい専門家の方々にヒアリングをお願いし、急速に変化しつつある世界の金融界を含む最新動向に関する情報を頂き、本研究推進上の知見を広めることができた。ここに記して厚く御礼を申し上げます。

また、全国銀行企画部金融調査室の皆様には本研究会の事務局として、研究会の設営や情報提供、提言や報告書作成などコロナ禍で直接面談ができない中で、詳細な配慮の行き届いた全面的なご支援を頂いた。また、令和2年度全国銀行協会会長行の三菱UFJ銀行経営企画部会長行室の皆様にはオブザーバーとしてご参加いただき、現場からの貴重なご意見を頂戴した。困難な時期にもかかわらず、全国銀行協会関係者の皆様からの本研究会への温かいご支援に心から感謝して、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

令和3年7月

金融調査研究会座長兼第1研究グループ主査 清水 啓 典